令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	142,074	人
平成２７年国調	140,804	人
増減率	0.9	%
面積	122.89	km²
人口密度	1,156	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	141,418 人	136,537 人
令 4. 1. 1	141,300 人	136,894 人
増減率	0.1 %	-0.3 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,931	2,203
	3.1	3.4
第２次	15,357	16,441
	24.4	25.3
第３次	45,708	46,403
	72.6	71.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－３
08 茨城県	2031 土浦市	地方交付税種地	1－5

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	23,299,118	38.1	21,810,352	68.7
地方譲与税	498,283	0.8	498,283	1.6
利子割交付金	7,042	0.0	7,042	0.0
配当割交付金	102,444	0.2	102,444	0.3
株式等譲渡所得割交付金	81,200	0.1	81,200	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	3,699,997	6.1	3,699,997	11.7
ゴルフ場利用税交付金	5,822	0.0	5,822	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	548	0.0	548	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	47,578	0.1	47,578	0.1
法人事業税交付金	482,531	0.8	482,531	1.5
地方特例交付金等	140,041	0.2	140,041	0.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	138,451	0.2	138,451	0.4
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,590	0.0	1,590	0.0
地方交付税	5,079,660	8.3	4,546,724	14.3
内訳 普通交付税	4,546,724	7.4	4,546,724	14.3
特別交付税	531,155	0.9	－	－
震災復興特別交付税	1,781	0.0	－	－
（一般財源計）	33,444,264	54.8	31,422,562	99.0
交通安全対策特別交付金	19,296	0.0	19,296	0.1
分担金・負担金	318,118	0.5	－	－
使用料	632,195	1.0	246,942	0.8
手数料	735,796	1.2	－	－
国庫支出金	12,458,909	20.4	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	11,888	0.0	11,888	0.0
都道府県支出金	3,980,112	6.5	－	－
財産収入	51,195	0.1	43,042	0.1
寄附金	546,749	0.9	－	－
繰入金	1,495,258	2.4	－	－
繰越金	3,706,435	6.1	－	－
諸収入	1,104,358	1.8	6,140	0.0
地方債	2,571,500	4.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	500,000	0.8	－	－
歳入合計	61,076,073	100.0	31,749,870	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	21,810,352	93.6	574,821
法定普通税	21,810,352	93.6	574,821
市町村民税	10,344,659	44.4	574,821
内訳 個人均等割	248,820	1.1	－
所得割	7,976,491	34.2	－
法人均等割	657,885	2.8	109,614
法人税割	1,461,463	6.3	465,207
固定資産税	9,773,228	41.9	－
うち純固定資産税	9,720,380	41.7	－
軽自動車税	396,091	1.7	－
市町村たばこ税	1,296,374	5.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,488,766	6.4	－
法定目的税	1,488,766	6.4	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,488,766	6.4	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	23,299,118	100.0	574,821

指定団体等の指定状況

旧新産	×	
旧工特	×	
低開発	×	
旧産炭	×	
山振	×	
過疎	×	
首都	○	
近畿	×	
中部	×	
財政健全化等	×	
指数表選定	○	
財源超過	×	

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	61,076,073	60,613,324
歳出総額	57,106,026	56,906,889
歳入歳出差引	3,970,047	3,706,435
翌年度に繰越すべき財源	1,035,321	771,883
実質収支	2,934,726	2,934,552
単年度収支	174	1,641,587
積立金	1,000,375	647,399
繰上償還金	－	900,869
積立金取崩し額	1,172,162	100,138
実質単年度収支	-171,613	3,089,717

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	916	2,715,024	2,964
うち消防職員	183	549,366	3,002
うち技能労務員	23	63,618	2,766
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	916	2,715,024	2,964
ラスパイレス指数			94.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	8.04.01	9,680
副市区町村長	2	8.04.01	7,900
教育長	1	8.04.01	7,100
議会議長	1	8.04.01	5,700
議会副議長	1	8.04.01	5,000
議会議員	22	8.04.01	4,670

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	8,513,584	14.9	7,904,407	7,729,422	24.0
うち職員給	5,487,612	9.6	5,089,956	－	－
扶助費	14,717,764	25.8	3,841,856	3,753,455	11.6
公債費	6,214,372	10.9	6,091,787	6,091,787	18.9
内訳 元利償還金 元金	6,029,361	10.6	5,988,908	5,988,908	18.6
利子	185,011	0.3	102,879	102,879	0.3
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	29,445,720	51.6	17,838,050	17,574,664	54.5
物件費	9,133,134	16.0	6,575,341	5,570,957	17.3
維持補修費	449,468	0.8	326,787	326,787	1.0
補助費等	5,634,657	9.9	4,820,447	1,865,501	5.8
うち一部事務組合負担金	303,642	0.5	91,342	21,356	0.1
繰出金	4,664,528	8.2	3,818,557	3,560,059	11.0
積立金	3,083,963	5.4	3,079,981	－	－
投資・出資金・貸付金	90,000	0.2	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,604,556	8.1	1,276,707		
うち人件費	121,530	0.2	121,530		
内訳 普通建設事業費	4,604,533	8.1	1,276,684		
うち補助	2,368,950	4.1	125,479		
うち単独	2,158,458	3.8	1,139,780		
災害復旧事業費	23	0.0	23		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	57,106,026	100.0	37,735,870		

経常経費充当一般財源等計 28,897,968 千円

経常収支比率 89.6 %（91.0 %）

（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 41,705,480 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	312,836	0.5	－	312,748
総務費	6,293,027	11.0	46,262	5,823,836
民生費	21,846,328	38.3	215,290	10,126,114
衛生費	4,350,368	7.6	119,669	2,891,886
労働費	82,812	0.1	－	72,465
農林水産業費	613,791	1.1	56,378	461,956
商工費	1,458,907	2.6	28,183	1,344,164
土木費	5,538,571	9.7	2,565,084	3,287,223
消防費	1,961,019	3.4	144,921	1,787,207
教育費	8,433,972	14.8	1,428,746	5,536,461
災害復旧費	23	0.0	－	23
公債費	6,214,372	10.9	－	6,091,787
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	57,106,026	100.0	4,604,533	37,735,870

繰出金

合計	5,899,346
下水道	1,282,710
上水道	4,818
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	910,111
その他	3,701,707

国民健康保険事業会計の状況

実質収支	79,182
再差引収支	-44,347
加入世帯数（世帯）	19,241
被保険者数（人）	28,571
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	94
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	325

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	20,258,027	19,162,826
基準財政需要額	24,831,299	23,592,782
標準税収入額等	25,770,939	24,350,005
標準財政規模	31,081,521	31,783,683
財政力指数	0.84	0.86
実質収支比率（%）	9.4	9.2
公債費負担比率（%）	14.6	17.2
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	5.1	4.4
将来負担比率（%）	5.1	14.5
積立金現在高 財調	6,992,716	7,164,503
減債	2,808,580	2,878,325
特定目的	5,563,388	3,716,360
地方債現在高	65,849,146	69,307,007
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	52,219
保証・補償	－	－
その他	5,649,208	5,720,187
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	2,460,603	2,460,237
徴収率（%） 合計	98.6 95.4	98.6 95.4
市町村民税	98.7 96.8	98.7 97.4
純固定資産税	98.5 93.8	98.4 93.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）